

東日本ユニオン

組織通信

J R 東日本労働組合

組織通信 発責：組織部

2017年2月13日 No.49

第4回中央委員会

「2017春闘勝利にむけた総決起の場」として開催
すべての議案を満場一致で確認し、闘いへの意思を打ち固める！



私たちJ R 東日本労働組合は、2月11日、東京都「ホテルラングウッド」において「第4回中央委員会」を開催し、構成員、傍聴者をあわせて200名を超える組合員が結集のもと「安全の確立」をはじめ「2017春闘」「労働条件の向上」「組織強化・拡大」を柱とする、当面の活動方針を満場一致で決定しました。

今中央委員会には来賓として、退職者連絡会・佐藤会長、全国交運共済生協・坪井理事長に駆けつけていただき、それぞれ激励と連帯のあいさつをいただきました。

委員会議長には東京地本の郷中央委員を選出し、スムーズな進行により、中央委員会の成功へと導いていただきました。

あいさつに立った渡辺中央執行委員長は、安全の確立と2017春闘にむけて闘う決意を述べたほか、政治課題とJ R 連合加盟問題についても触れた上で「J R 労働運動の大同団結・一元化という組織方針を掲げる労働組合として、自信と確信を持ち、多くの社員から共感され、信頼される労働組合をつくるために、全組合員で新たな一歩を踏み出す中央委員会にしよう」と要請しました。



「職場の闘い」によって、活動方針を補強！



質疑では、13名の中央委員から発言があり、提起した方針に補強と肉付けがなされました。

特に、職場から全組合員とともに闘ってきた「安全の確立」や「労働条件向上の取り組み」をはじめ「組織強化・拡大」の成果や教訓が語られるなど、緊張感のある討論が展開されました。

2017春闘方針を確立！ 賃上げにむけ闘おう！

委員会宣言

本日私たちは「ホテルラングウッド」において第4回中央委員会を開催し、安全の確立、2017春闘、組織強化・拡大の取り組み等の当面する活動方針を満場一致で決定した。

第4回定期大会以降、新たな3名の仲間を迎えた。組合員が主役の取り組みをつくりだし、組合員とともに歩みを進めてきた。全12地方本部が力を合わせ、組織は着実に強化されている。すべての取り組みを組織強化・拡大へと連動させ、JR労働運動の大同団結と一元化を実現させよう！

経営側がこの間進めてきているさまざまな効率化施策の弊害とも言える安全を脅かす事象が後を絶たない。JR関係労働者の死亡事故・重大事故がゼロに至らないのは、外注化とそれがもたらす技術継承の断絶によるところが大きい。外注化した時点で安全はJR側に責任がなくなり、パートナー会社や協力会社の責任になる。外注化の最も恐ろしいところは責任の放棄だということを肝に銘じ、安全の裾野を拡大し、JR東日本グループの安全確立にむけて労働組合としてのチェック機能を各協議会が中心となってさらに強化していく。

2017春闘は「社員一律6,000円」のベースアップ要求を決定した。労働組合の最大の存在意義である「賃上げ」を組織の総力をもって取り組む。JR東日本の第3四半期決算では、単体・連結決算ともに「増収増益」となった。新幹線大規模改修引当金繰り入れなどに伴い営業費が増加しているものの、四半期純利益も過去最高である。経営側が繰り返し述べる社会構造の変化にあっても、極めて好調な経営状況であり、労働組合の要求に応える経営体力は十分にある。安倍内閣のもと、自民党政権が賃上げの旗を振る「官製春闘」から、本来の姿である労働側主導の2017春闘を東日本ユニオンが先頭になって牽引するために『春闘スローガン』を全組合員で取り組み、組合員一人一行動で職場からの闘いを積み上げ、労働者の力の総結集を勝ちとろう。

平和と民主主義を守る労働組合の真価が問われている。「安全保障関連法」をはじめ「カジノ解禁法」や「年金制度改革関連法」の強行採決という、巧妙な言い回しで数を背景として異論に耳を貸さない安倍政権の暴走を許してはいけない。

JR発足から30年を迎える今、JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動を職場からつくりだそう！

以上、宣言する。

2017年2月11日
JR東日本労働組合
第4回中央委員会